

技術協力活用型・  
新興国市場開拓事業  
(研修・専門家派遣事業)

2022年10月

## 募集要項

中南米向けリーン生産マネジメント研修コース  
**The Lean Management Training Program for Latin America**  
[LALM]

(水際対策における国・地域区分：青区分用)

2023年1月18日～1月27日

## 1. コース開設の背景：

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）は、主に海外の産業人材を対象とした研修及び専門家派遣等の技術協力を推進する人材育成機関です。これらの事業を通じて、日本と海外諸国相互の経済発展に貢献するとともに、友好関係の増進にも寄与します。

AOTS は 1959 年（昭和 34 年）8 月に日本で最初の民間による技術協力機関として通商産業省（現・経済産業省）の認可を受け設立され、これまでに日本で実施した研修には、2021 年度（令和 3 年度）までに世界 198 の国と地域から延べ 200,000 人余りが参加したほか、海外で実施した研修にも延べ 230,000 人余りが参加しています。

AOTS は帰国後の参加者や開発途上諸国の産業界からの要望に基づき、様々な研修コースの企画、開発に努めています。

中南米向けリーン生産マネジメント研修コース（LALM）は、AOTS ラテンアメリカ同窓会連合（FELAAS）の協力により行われる研修コースで、参加者がリーン生産方式の考え方や管理手法を学ぶことで、自社の生産現場における生産プロセスの見直し・改善を行い、生産性向上や、省人化、コスト削減を実現できるようになることを目的として実施します。

## 2. 対象国：

アルゼンチン、エクアドル、エルサルバドル、ガイアナ、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、コロンビア、ジャマイカ、スリナム、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、セントルシア、ドミニカ、ドミニカ共和国、ニカラグア、ハイチ、パナマ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア、ホンジュラス、メキシコ、モントセラト

## 3. 参加者の人数：

20 名

## 4. 参加資格：

以下の資格を有することが必要です。

- (1) 原則として、製造業企業において生産管理、生産性向上、工場運営に携わる経営幹部、中・上級管理者または監督者等。研修内容の普及を行う役割にある産業団体のスタッフ及び管理者、大学・研修機関の教員・研究員、コンサルタントも参加可とします。
  - (2) 原則として、年齢は 20 歳以上の方
  - (3) 大学卒またはこれに準ずる職歴を有する方
  - (4) スペイン語による聴講、討論、発表、報告書作成ができる方
  - (5) 心身健康な方
  - (6) 上記「2. 対象国」に居住の方
  - (7) 学生でない方、軍に籍をおいていない方
  - (8) 過去に低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業及び技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣事業）の研修制度で来日した方は、帰国後半年（183 日）以内に開始されるコースに応募することはできません。
- \* 勤務先が日系企業、日系企業の取引先企業、今後日系企業との取引を予定あるいは希望している企業の方が望ましい。（日系企業や日系企業の取引先企業、今後日系企業との取引を予定あるいは希望している企業からお申込みいただいた場合、選考時の優先順位が高くなります。）

注意：

- (1) コース参加者は、研修コースの全てのカリキュラムに参加する必要があります。
- (2) 日本へ家族を同伴することはできません。
- (3) 参加者は AOTS に対してプログラムの追加を要望したり、自身でプログラムを計画したりすることはできません。このコースの終了後速やかに帰国しなくてはなりません。ただし、日本の受入企業がこのコースの終了後、実地研修を計画し、AOTS の承認を受けた場合はこの限りではありません。
- (4) 日本以外の先進国資本が入った企業からお申込みいただいた場合は、選考時の優先順位が低くなります。

ます。

- (5) 本研修は、主に民間企業・団体に勤務する方を対象としているため、中央・地方政府機関からお申込みいただいた場合は、選考時の優先順位が低くなります。
- (6) 申し込み人数が定員を上回る場合は、日本の受入企業または海外の派遣企業 1 社当たりの参加人数を制限させていただくことがあります。

## 5. 応募方法：

日本国内の法人（親会社等）を通じて申し込む場合と、海外の現地法人が直接 AOTS に申し込む場合では、応募方法、提出書類等が異なりますので、ご注意ください。

- (1) 管理研修参加後に実地研修を希望する場合、受入企業となる日本国内の法人（親会社等）を通じて申し込む必要があります。
- (2) 日本国内の法人を通じて申し込む場合、渡航費は対象となりません。

### （日本国内の法人を通じてのお申込みの場合）

(1) 仮申込み：お電話、または E-mail にて検討されている研修の概要（研修対象者の属性、実地研修の有無等）をご連絡ください。そのうえで、以下の応募書類を **2022 年 11 月 17 日（木）** までに、AOTS 研修・派遣業務グループ（13. お問い合わせご参照）までご提出ください。

1. 研修申込書（概要） 2. 研修生個人記録並びに研修契約に関する申告書 3. 事前研修レポート

(2) 本申込み：仮申込み受理の連絡を受けた後、本申込みに必要な書類の準備、段取りなどについて、ご案内いたします。

※ご不明点等ありましたら研修・派遣業務グループまでお問い合わせください。（13. お問い合わせご参照）

※上記 AOTS 所定様式は当協会ホームページからダウンロードできます。

【日本語】<https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/download/#kanri-shinkokoku>

### （海外の現地法人から AOTS に直接お申込みの場合）

AOTS 海外協力機関を通して、以下の応募書類一式を PDF・エクセル両方の形式で、**2022 年 11 月 17 日（木）** までに AOTS 事業統括部に到着するように提出してください。

応募書類の提出期限は、各団体によって異なりますので、AOTS 事業統括部（13. お問い合わせご参照）にお問い合わせください。

お申込者には AOTS 海外協力機関による面接をさせていただきます。

(1) 研修申込書、研修生個人記録申告書（AOTS 所定様式：手書きの記入は避けてください）

※PDF・エクセル両方のソフトコピーを提出

(2) 日本企業との取引および日本市場への参入に関する調査票 ※エクセル

(3) 問診書（AOTS 所定様式：手書きの記入は避けてください） ※PDF

(4) 研修生個人情報の取り扱いについて（AOTS 所定様式） ※PDF

(5) 海外旅行保険承諾書（AOTS 所定様式） ※PDF

(6) 研修契約に関する申告書（日系派遣企業用） ※PDF

(7) AOTS が定める新型コロナウイルスの防疫事項遵守に関する誓約書 ※PDF

※上記(1)(3)、(4)～(7)の書類は、本人が署名の上ご提出ください。内容に同意いただけない場合、または未提出の場合、コースへの参加が認められません。

(8) 勤務先概要を紹介する資料 ※PDF

(9) 顔写真データ（データタイトルに氏名を入力してください） ※JPEG または PDF

(10) パスポートコピー ※PDF

※パスポートをお持ちでない場合は、自動車免許証コピーや ID カードコピー等（公的機関により発行されたもので、写真があり、ローマ字で氏名、生年月日が記載されているもの）を提出してください。

(11) 事前研修レポート ※WORD

注意：

※他にも必要に応じて書類を求めることがあります。

※上記 AOTS 所定様式については AOTS 事業統括部（13. お問い合わせご参照）にお問い合わせください。

提出された応募書類は、**2022 年 12 月 8 日（木）** の審査委員会で審査されます。審査結果は審査委員会

終了後、AOTS より連絡いたします。

注：応募者が締切日時点で 20 名に満たない場合、本コースを中止または延期する場合があります。

## 6. 研修コースの概要：

### ■ 目的

本コースは、生産管理や生産性向上、工場運営に携わる管理者等が、リーン生産方式の考え方や管理手法を理解し、自社の生産現場において生産プロセスの見直し・改善を行い、生産性向上や、省人化、コスト削減を実現できるようになることを目的として実施します。

### ■ 期待される効果

- (1) リーン生産方式の目的と基本的な考え方を体系的に理解することができます。
- (2) リーン生産方式の基盤となる QCD の管理手法(5S や目で見える管理、改善活動、品質保証など)について理解が深まります。
- (3) 新たな改善活動の在り方として IoT を活用した改善手法について理解します。
- (4) リーン生産方式の考え方や管理手法を自社生産現場へ適用し、生産プロセス改善するための具体的な計画作成能力が高まります。

### ■ 期間

2023年1月18日（水）～1月27日（金）（10日間）

### ■ 内容

#### 【プレ・ステップ】

事前レポートに記載する自社の生産プロセスの現状、課題、問題等を活用してコース最終日に発表を行うため、参加者は事前に根拠となるデータ等を来日に向けて準備し、持参します。

#### 【ステップ 1】

講義を通して、日本企業に特徴的な「ものづくり」の考え方や日本の製造企業が実践している生産の計画・統制、工程管理、Just-In-Time、自働化等の考え方や仕組みについて理解を深めた後、演習を通じてリーン生産方式の考え方に基づく改善活動の具体的な進め方を習得します。

#### 【ステップ 2】

リーン生産方式など生産性向上に必須である 5S や目で見える管理、改善手法、製品の品質保証に加え、新たな改善活動の在り方として IoT を活用した改善手法について学びます。

#### 【ステップ 3】

見学を通して、リーン生産方式の導入企業等で企業哲学・経営方針、生産方式、QCD 管理の手法が実際にどのように実践されているか理解を深めるほか、IoT の活用による改善手法の具体的事例についても理解を深めます。

#### 【ステップ 4】

事前レポートに当初記載した自社の製造現場が抱える問題について、研修を通じて習得した内容に基づき再度検討を行い、自社の生産性向上を妨げている原因を明確にし、学習した生産管理手法等をどのように自社・自部門で適用し、自社の生産プロセスを改善していくか、具体的な行動計画を作成し発表します。

コースは通常午前 3 時間、午後 3 時間の講義からなり、夕食前にグループ討論が行われます。  
日程表（予定）をご覧ください。

### ■ 使用言語

講義、企業見学、演習、グループワークはスペイン語通訳付で行われます。コースで使用する資料と教材はスペイン語で作成されます。

■ コースディレクター

鈴木 満 氏

株式会社平山 コンサルタント、TPS 実践道場トレーナー

40年間にわたりトヨタ自動車(株)に在籍。生産技術、生産管理部門の他、工場でいくつもの製造グループを統括する工長を務め、第一線で生産現場を支えてきた。社内では技能トレーナーとしても活躍し、トヨタ生産方式など様々な現場教育の指導に携わる。退職後は、経営コンサルタントとして活躍。海外企業の指導実績多数。

■ 研修場所と宿泊施設（予定）

**AOTS 東京研修センター(TKC)** <http://www.aots.jp/jp/center/about/tkc.html>

120-8534 東京都足立区千住東1丁目30-1

電話：03-3888-8231（受付） ファックス：03-3888-0763

## 中南米向けリーン生産マネジメント研修コース [LALM] 日程

2023年1月18日～1月27日

AOTS 東京研修センター (予定)

月/日	午前 (9:30-12:30)	午後 (13:30-16:30)
1月17日 (火)	(来日) 抗原定性検査キットによる受検と結果報告 ※受検の義務については、研修申込書内「AOTS が定める新型コロナウイルスの防疫事項遵守に関する誓約書」を参照	
1月18日 (水)	オリエンテーション/開講式 講義：事前レポート発表	講義：リーン生産方式概論(1) - 原価低減の重要性 - リーン生産方式の基本的な考え方 - 改善の考え方 - 標準作業
1月19日 (木)	講義：リーン生産方式概論 (2) - 5S の考え方と生産効率 - 定着のポイント	講義：問題解決の進め方 - 問題解決の手順 - 問題を発見し取り組む方法 - 目で見える管理
1月20日 (金)	講義：品質保証と品質管理 - 品質管理の基本的な考え方 - QC ストーリー手法を使った問題解決	講義：IoT を活用した改善活動
1月21日 (土)	休日	
1月22日 (日)	休日	
1月23日 (月)	(遠隔地) 企業等見学	移動 見学：リーン生産方式導入事例(1)
1月24日 (火)		演習：タクトタイム設定と改善実践演習 (1) 株式会社平山 TPS トレーニングセンター
1月25日 (水)		見学：リーン生産方式導入事例(2) / 見学：生産システムと QCD 管理 移動
1月26日 (木)	見学：IoT を活用した改善活動	講義：最終レポート発表個人指導
1月27日 (金)	最終レポート発表	最終レポート発表/修了式
1月28日 (土)	(帰国)	

注意：

- (1) 上記のスケジュールは、講師や協力企業の都合、その他のやむをえない事情のために変更されることがあります。
- (2) 夕食後グループ討論を行うことがあります。
- (3) 日曜は原則として休日ですが、必要に応じて講義の予定が組まれることがあります。

7. 到着日及び出発日について：

参加者は、原則として研修開始日の前日に日本に到着し、研修終了日の翌日に日本を出発することとします。研修開始の前日に、AOTS 研修センター入館時に配布される抗原定性検査キットを用いて自身で受検し、結果を AOTS に報告してください。

※受検の義務については、研修申込書内「AOTS が定める新型コロナウイルスの防疫事項遵守に関する誓約書」を参照下さい。

8. 経費：

<日本国内の法人からお申し込みの場合>

以下の試算例をご参照ください。

【試算例 1】中堅・中小企業の場合 補助率 2/3

1/17来日・1/18-1/27研修コース参加・1/28帰国、成田空港・東京研修センター間移動の場合

(日本円)

研修費用	総額	補助額	分担金
1. 受入費	135,984	[2/3] 90,656	[1/3] 45,328
2. 研修実施費	516,000	348,000	168,000
合計	<b>651,984</b>	<b>438,656</b>	<b>213,328</b>

【試算例 2】大企業（一般分野）の場合 補助率 1/3

1/17来日・1/18-1/27研修コース参加・1/28帰国、成田空港・東京研修センター間移動の場合

(日本円)

研修費用	総額	補助額	分担金
1. 受入費	135,984	[1/3] 45,328	[2/3] 90,656
2. 研修実施費	516,000	302,000	214,000
合計	<b>651,984</b>	<b>347,328</b>	<b>304,656</b>

【試算例 3】大企業（重点分野）の場合 補助率 1/2

1/17来日・1/18-1/27研修コース参加・1/28帰国、成田空港・東京研修センター間移動の場合

(日本円)

研修費用	総額	補助額	分担金
1. 受入費	135,984	[1/2] 67,992	[1/2] 67,992
2. 研修実施費	516,000	318,000	198,000
合計	<b>651,984</b>	<b>385,992</b>	<b>265,992</b>

※受入費は下記受入費基準額一覧をもとに計算しております。そのほか、国内移動費（成田空港・東京研修センター間）および厚生費（管理研修期間中の海外旅行保険代、コース開始前日の抗原定性検査代）が含まれます。

※渡航費は補助対象外となります。

※研修コース参加後に現地研修をご希望の場合、経費については、AOTS研修・派遣業務部 研修業務グループ（13. お問い合わせご参照）にお問い合わせ願います。

※中堅企業とは資本金10億円未満の企業、中小企業とは中小企業基本法に規定する中小企業、一般企業とは中堅企業、中小企業以外の企業をいいます。但し、資本金又は出資金が10億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される事業者は中堅・中小企業としません。

※重点分野とは大企業のみが対象で、通常1/3の国庫補助率を1/2に引き上げられる案件で以下のいずれかに該当するものをいいます。

- (1) 現地研修が、開発途上国・地域の産業発展に大きく寄与する技術協力と認められるもの(新法人や新工場の立ち上げや先進的な新製品・新サービスの立ち上げの対応等(サプライチェーンの多元化・強靱化に大きく寄与する案件を含む)
- (2) 海外進出先の対象国・地域がアフリカであるもの

◎受入費基準額一覧

AOTS 研修センター 宿舎費・食費	来日日のみ	8,600 円/泊
	来日日以外	9,440 円/泊
研修旅行時	宿舎費	10,267 円/泊
	食費	2,620 円/泊
雑費		1,040 円/泊

※管理研修終了後、現地研修を実施することができます。

その場合、以下の現地研修費が補助対象となります。

現地研修費	AOTS 基準	備考
現地研修に必要な経費に充当 (現地研修期間中における研修用資材、研修生の交通費、受入企業の指導員の人件費などの諸経費に充当するもの)	大企業 3,360 円/日	・日額単価・暦日 ・研修生への支払い方法は現物提供
	中堅・中小企業 5,190 円/日	

<海外の法人からお申し込みの場合>

英語版募集要項(The Program Outline)をご参照下さい。下記 URL より該当コースの募集要項をダウンロードください。

<https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/management/course/>

9. 査証 (VISA) の取得について :

- (1) 在留資格

日本で研修するために必要な在留資格は「研修」です。

- (2) 査証の取得

参加者は、AOTS が発行する「GUARANTEE LETTER」等必要な申請書類をもって自身で在外日本国大使館/総領事館 (以下「在外公館」とする) にて「研修」査証の申請、取得をしてください。ただし、申請書類が本省照会となり時間がかかる場合があるため時間に余裕をもって申請することを強くお勧めします。

- (3) 注意事項

既に「短期滞在査証」、「短期数次査証」、「APEC・ビジネス・トラベルカード (ABTC)」等、「研修」以外の査証を取得している方、または査証免除国・地域からの参加者は、既存の査証が日本での研修コース参加という滞在資格に合致していることを事前に、必ず最寄りの在外公館にて事前確認してください。



## 10. 海外旅行保険の付保について

AOTS は、参加者に対し自国を出国した時から、自国に帰国するまでの期間を補償対象とした海外旅行保険を付保します。付保内容は傷病により医療機関で診療を受ける際の医療費と賠償責任・救済者費用で構成されています。別紙を参照の上、研修申込時に海外旅行保険付保に対する同意の意思確認のためサイン済みの同意書を提出してください。

## 11. AOTS が定める新型コロナウイルスの防疫事項遵守に関する誓約について:

参加者は当協会の研修への参加申し込みに当たり、参加者の来日前及び来日後の滞在期間中において、AOTS が定める遵守すべき防疫事項を確実に行うこと、日本滞在中は新型コロナウイルスに感染しないように必要な対策を行うこと、研修に支障が出ないように最善の注意をすることを誓約する必要があります。参加者は、研修申込書内の同誓約書を確認の上、研修申込時に同意の意思確認のためサイン済みの同意書を提出してください。

## 12. 個人情報の取扱いについて:

AOTS が取得する応募者の個人情報については以下のとおり取扱います。

- (1) 個人情報の管理者： 一般財団法人海外産業人材育成協会 総務企画部長  
連絡先： 総務企画部 総務・人事グループ  
電話：03-3888-8211 E-mail: [kojinjoho-cj@aots.jp](mailto:kojinjoho-cj@aots.jp)

(2) 利用目的

ご提供いただいた個人情報は、参加者受入及び研修実施に関する事務手続きのために利用します。それ以外の利用目的または法令に基づく要請の範囲を超えた利用はいたしません。  
尚 AOTS の個人情報保護方針は、<http://www.aots.jp/jp/policy/privacy.html> をご覧ください。

## 13. お問い合わせ:

一般財団法人 海外産業人材育成協会

日本国内の法人を通じてのお申込の場合 [kigyoinquiry-az@aots.jp](mailto:kigyoinquiry-az@aots.jp)

企業連携部 研修・派遣業務グループ

住所 〒120-8534 東京都足立区千住東1丁目30-1

電話：03-3888-8221

Fax：03-3888-8428

E-mail: [kigyoinquiry-az@aots.jp](mailto:kigyoinquiry-az@aots.jp)

海外の法人から直接のお申込の場合

事業統括部 海外協力グループ

住所 〒120-8534 東京都足立区千住東1丁目30-1

電話：03-3888-8256

Fax: 03-3888-8242

E-mail: [shouhei-au@aots.jp](mailto:shouhei-au@aots.jp)

※各国の海外協力機関についての情報は事業統括部海外協力グループにお問合せください。

※本募集要項に書いてある要件は2022年10月5日時点の日本政府の水際対策に基づきます。日本政府の水際対策、療養解除条件の変更により、要件が変わる可能性があります。

PRE-TRAINING REPORT

The Program on The Lean Management Training Program  
for Latin America  
[LALM]

Please fill in the following items by using a personal computer or similar equipment in English. Handwriting should be avoided. AOTS will duplicate and distribute it to lecturers and other participants as a reference material for the group discussion and the presentations to be held during the program.

1. Your name	
2. Your country	
3. Name of your company/ organization	
4. Outline of your organization  (preferably attach an organization brochure)	
5. Your position and department  (preferably attach an organizational chart, indicating your position)	
6. Your duties in detail	
7. Present situation of production management in your organization	

<p>8. Most critical managerial problems related to production management you are now facing, indicating their causes from your viewpoint</p>	
<p>9. Possible measures to solve such problems together with limitation factors</p>	
<p>10. Your expectations of the program in relation to the described problems</p>	